



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所
 コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 三浦 泰夫
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-823-1128
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	154,756	△3.5	15,246	5.5	14,586	△2.1	10,328	0.3
28年3月期第2四半期	160,412	13.2	14,457	43.9	14,901	46.7	10,297	59.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,181百万円 (△86.8%) 28年3月期第2四半期 8,977百万円 (△13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.03	—
28年3月期第2四半期	34.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第2四半期	336,505		218,419		64.8
28年3月期	349,798		219,971		62.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 218,145百万円 28年3月期 219,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	350,000	2.3	36,000	0.8	34,500	△1.0	24,000	0.4
								81.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	296,070,227 株	28年3月期	296,070,227 株
29年3月期2Q	1,238,239 株	28年3月期	1,230,705 株
29年3月期2Q	294,836,454 株	28年3月期2Q	294,866,868 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成28年5月11日に公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。
- 2.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
平成 29 年 3 月期第 2 四半期 決算の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間の世界経済は、北米では雇用環境の改善や堅調な個人消費により、景気の回復が続きました。欧州では英国の EU 離脱問題などがあるものの、景気は緩やかに回復しました。また、中国では民間企業の設備投資の抑制などもあり、景気は緩やかに減速しましたが、東南アジアは景気を持ち直しの動きがみられ、インドでは景気の回復が続きました。日本経済は、企業収益の改善を背景とした雇用や所得環境の改善により、緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、北米の大学などをはじめとした先進的な研究機関・大学や企業との共同研究の拡充、マレーシアの新工場の立ち上げなどによる新興国市場での事業基盤の強化、アフターマーケット事業の拡大、新規事業の展開など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績につきましては、国内外の販売は伸びましたが、円高の影響により、売上高は 1,547 億 5 千 6 百万円(前年同期比 3.5%減)となりました。営業利益は円高の影響がありましたが、高採算のハイエンド製品の売上増やコストダウンなどにより 152 億 4 千 6 百万円(同 5.5%増)となりました。また、経常利益は 145 億 8 千 6 百万円(同 2.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 103 億 2 千 8 百万円(同 0.3%増)となりました。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

日本では製薬・化学などの分野で、液体クロマトグラフ・質量分析計・表面分析装置などが好調に推移し、売上が増加しました。

欧州では、環境、臨床向けに質量分析計が堅調でした。中国では、民需においては製薬・受託分析が引き続き堅調で、また官公需では食品安全などに関する大型プロジェクト案件等もあり、質量分析計が好調でした。東南アジアでは液体クロマトグラフが堅調で、輸送機関連向けの大型案件により試験機が増加し、またインドでは製薬向けに質量分析計が好調でした。北米では、ヘルスケア向け質量分析計は減少したものの、液体クロマトグラフなどが堅調でした。しかしながら、海外全体では、円高の影響により売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、937 億 9 百万円(前年同期比 3.9%減)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、血管撮影システムを中心に X 線診断装置の売上が増加しました。特に迅速な規格対応が奏功し、診療所市場向けの X 線テレビシステム、一般撮影装置の売上が増加しました。

北米・中国では、複数の診断に対応できるハイエンドの X 線テレビシステムが好調でした。また欧州では、東欧・ロシアで X 線テレビシステム、一般撮影装置が堅調でした。しかし、東南アジアでは官公需が停滞しました。海外全体では、円高の影響もあり売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、295 億 4 千 1 百万円(前年同期比 1.6%減)となりました。

III. 航空機器事業

日本では、航空機搭載機器が防衛省向けに堅調に推移し、売上は増加しました。海外では、円高の影響や民間航空機搭載機器の減少により、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、118 億 4 百万円(前年同期比 3.2%減)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本・韓国で半導体製造装置および液晶・有機 EL 製造装置向けを中心に好調に推移しました。ガラスワインダーは、前年同期の中国における大型案件の反動で売上が減少しました。また油圧機器は、北米を中心に産業車両向けで停滞感が見られ、円高の影響もあり伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は、165 億 2 千 4 百万円(前年同期比 4.8%減)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、31億7千6百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外では、中国経済の緩やかな減速や英国のEU離脱問題など一部で経済の先行きに不透明感はあるものの、新興国経済の回復や米国経済の堅調な動向などから、全体としては緩やかな景気回復が予想されます。

日本では、海外経済動向および為替の円高傾向により、景気の下振れリスクが懸念されるものの緩やかな景気回復が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、2014年4月から3ヵ年中期経営計画を進めてきました。本計画では「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指すという基本方針のもと、引き続き、企業価値を高める成長戦略、収益構造の改善、グローバル組織・体制の強化を進めています。

2016年度は、現中期経営計画の最終年度であり、以下の取り組みを着実に進めていくことで、中期経営計画の目標達成を目指します。

1) 企業価値を高める成長戦略の完遂と具体化

- ①先進的な研究機関・大学や企業との共同研究開発拠点「イノベーションセンター」を米国、中国に続き、欧州・シンガポールにも開設し、自社と外部の強みを融合させたオープンイノベーションを進めます。さらに、地域特有の市場構造の変化など、社会・市場・顧客が抱える課題・潜在ニーズの把握力を強化し、当社が保有する技術力と外部技術の融合を図ることで、ナンバーワン・オンリーワンの商品や新規ソリューションの提案につなげていきます。
- ②新規事業の開拓、新分野への展開を各事業で積極的に進めます。計測機器事業と医用機器事業では、相互の連携強化により、乳がんなどの病気の予防・超早期検査・診断・治療・予後管理という一連の流れの中で、他社との差別化につながる製品やソリューションの提供に挑戦し、新たな事業展開を推進します。航空機器事業では、民間航空機分野での更なる拡大に向けて、新たな搭載機器の受注獲得とコスト競争力の強化に注力していきます。産業機器事業では、小型ターボ分子ポンプなど、市場ニーズに合わせた製品ラインナップを強化し、一般産業用装置向けなどに拡販を図っていきます。また、油圧機器では、研究開発棟を新たに開設し、欧米市場に向けた新製品の投入を加速させ、海外での事業拡大を目指します。
- ③アフターマーケット事業では、IoT関連技術を活用したグローバルネットワーク基盤を構築し、リモート点検・保守、資産管理、稼働状況管理などの提供やマルチベンダーサービスへの取り組みを一層強化します。また、北米の航空機器工場の立ち上げや中国・欧州等におけるターボ分子ポンプのサービス拠点の稼働を加速させ、グローバルなサービス体制の強化を進めます。

2) 収益構造の改善とグローバル組織・体制の強化

- ①収益構造の改善では、為替環境の変化に柔軟に対応できるもの作りを目指し、海外生産の規模拡大と現地化比率の向上、内製化、部品の標準化・共通化等による設計に遡ったコストダウンを強力に推し進めます。また、棚卸資産の削減に引き続き取り組みます。
- ②グローバルな視点で活躍できる人材育成策の強化と適所適財を積極的に推進します。また、女性、シニア、外国人が活躍できるようなダイバーシティに対応した制度の整備やCSRへの取り組みを積極的に進めます。

これらの諸施策を確実に実行するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、2017年度から始まる新しい中期経営計画の策定を推し進め、今後の更なる発展を目指します。

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,907	48,496
受取手形及び売掛金	105,430	88,965
商品及び製品	40,497	41,653
仕掛品	15,457	18,397
原材料及び貯蔵品	17,715	18,105
繰延税金資産	9,729	8,557
その他	7,086	6,943
貸倒引当金	△1,157	△1,139
流動資産合計	241,666	229,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,035	38,866
機械装置及び運搬具(純額)	5,912	5,428
土地	18,602	18,797
リース資産(純額)	2,179	2,140
建設仮勘定	728	1,567
その他(純額)	9,699	9,841
有形固定資産合計	76,158	76,642
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,654	11,784
長期貸付金	175	157
繰延税金資産	6,388	6,051
その他	3,565	4,420
貸倒引当金	△368	△331
投資その他の資産合計	24,415	22,083
固定資産合計	108,131	106,526
資産合計	349,798	336,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,422	49,580
短期借入金	3,056	2,517
リース債務	940	918
未払金	11,523	10,239
未払法人税等	4,997	1,849
賞与引当金	8,093	7,426
役員賞与引当金	284	198
防衛装備品関連損失引当金	374	374
その他	15,893	15,140
流動負債合計	97,587	88,245
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	1,094	787
リース債務	1,451	1,431
役員退職慰労引当金	182	167
退職給付に係る負債	13,682	11,635
その他	828	818
固定負債合計	32,239	29,839
負債合計	129,827	118,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	153,758	161,380
自己株式	△861	△873
株主資本合計	214,734	222,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,036	4,469
為替換算調整勘定	1,293	△7,792
退職給付に係る調整累計額	△1,370	△876
その他の包括利益累計額合計	4,959	△4,199
非支配株主持分	277	274
純資産合計	219,971	218,419
負債純資産合計	349,798	336,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	160,412	154,756
売上原価	93,528	91,569
売上総利益	66,884	63,187
販売費及び一般管理費	52,426	47,940
営業利益	14,457	15,246
営業外収益		
受取利息	108	130
受取配当金	129	140
受取保険金	72	68
助成金収入	415	412
その他	487	236
営業外収益合計	1,213	989
営業外費用		
支払利息	89	57
為替差損	356	886
その他	323	706
営業外費用合計	768	1,649
経常利益	14,901	14,586
特別利益		
固定資産売却益	19	9
特別利益合計	19	9
特別損失		
減損損失	-	201
固定資産処分損	81	60
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	88	261
税金等調整前四半期純利益	14,832	14,333
法人税、住民税及び事業税	3,640	2,559
法人税等調整額	850	1,420
法人税等合計	4,491	3,980
四半期純利益	10,340	10,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,297	10,328

四半期連結包括利益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	10,340	10,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	△566
為替換算調整勘定	△678	△9,099
退職給付に係る調整額	128	494
その他の包括利益合計	△1,362	△9,172
四半期包括利益	8,977	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,945	1,170
非支配株主に係る四半期包括利益	31	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,832	14,333
減価償却費	4,651	4,614
減損損失	-	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△338	△626
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△938	△1,001
受取利息及び受取配当金	△238	△271
支払利息	89	57
為替差損益 (△は益)	2	48
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	7	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	62	50
売上債権の増減額 (△は増加)	12,378	12,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,662	△8,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,406	△365
その他	△471	△403
小計	22,815	21,048
利息及び配当金の受取額	240	269
利息の支払額	△87	△56
法人税等の支払額	△5,827	△5,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,141	15,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,495	△5,311
固定資産の売却による収入	83	106
投資有価証券の取得による支出	△714	△3
貸付けによる支出	△29	△14
貸付金の回収による収入	61	16
子会社出資金の取得による支出	-	△886
その他	933	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	△6,268

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	497	-
短期借入金の返済による支出	△4,193	△550
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△310	△260
配当金の支払額	△2,356	△2,637
非支配株主への配当金の支払額	△15	△14
預り保証金の返還による支出	△10	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△532	△519
その他	△30	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,352	△4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	△3,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,004	1,328
現金及び現金同等物の期首残高	38,422	43,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	462
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,427	45,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,554	30,014	12,199	17,358	157,126	3,286	160,412	—	160,412
セグメント間の 内部売上高	35	5	42	33	117	622	740	△740	—
計	97,589	30,019	12,241	17,392	157,244	3,908	161,153	△740	160,412
セグメント利益 又は損失(△)	14,211	△136	△566	1,199	14,708	601	15,310	△852	14,457

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	93,709	29,541	11,804	16,524	151,579	3,176	154,756	—	154,756
セグメント間の 内部売上高	32	5	46	45	129	713	843	△843	—
計	93,742	29,546	11,850	16,570	151,709	3,890	155,599	△843	154,756
セグメント利益 又は損失(△)	14,172	522	△31	1,119	15,783	345	16,128	△881	15,246

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
73,500	24,334	12,720	28,681	15,250	5,923	160,412

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
77,150	20,665	11,363	25,566	15,289	4,720	154,756

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

4. 補足情報

平成29年3月期第2四半期 決算の概要

	百万円	28年3月期	29年3月期	対前年同期		28年3月期	29年3月期
		第2四半期	第2四半期	増減額	増減率	実	予
		連結累計期間	連結累計期間			実績	実績
		実績	実績				予想
売上高	百万円	160,412	154,756	△5,655	△3.5%	342,236	350,000
売上高(計測機器)	百万円	(97,554)	(93,709)	(△3,844)	(△3.9%)	(208,402)	—
売上高(医用機器)	百万円	(30,014)	(29,541)	(△473)	(△1.6%)	(64,597)	—
売上高(航空機器)	百万円	(12,199)	(11,804)	(△394)	(△3.2%)	(28,848)	—
売上高(産業機器)	百万円	(17,358)	(16,524)	(△834)	(△4.8%)	(33,517)	—
売上高(その他)	百万円	(3,286)	(3,176)	(△109)	(△3.3%)	(6,870)	—
【国内売上高】	百万円	73,500	77,150	3,649	5.0%	167,940	—
【海外売上高】	百万円	86,911	77,606	△9,305	△10.7%	174,296	—
海外売上高(米州)	百万円	(24,334)	(20,665)	(△3,669)	(△15.1%)	(46,003)	—
海外売上高(欧州)	百万円	(12,720)	(11,363)	(△1,357)	(△10.7%)	(27,322)	—
海外売上高(中国)	百万円	(28,681)	(25,566)	(△3,114)	(△10.9%)	(56,135)	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(15,250)	(15,289)	(39)	(0.3%)	(32,328)	—
海外売上高(その他)	百万円	(5,923)	(4,720)	(△1,203)	(△20.3%)	(12,506)	—
営業利益	百万円	14,457	15,246	789	5.5%	35,701	36,000
経常利益	百万円	14,901	14,586	△315	△2.1%	34,840	34,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	10,297	10,328	31	0.3%	23,899	24,000
1株当たり四半期(当期)純利益	円	34.92	35.03	—	—	81.05	81.40
1株当たり配当金	円	9.00	10.00	—	—	18.00	20.00
設備投資	百万円	6,797	5,953	△844	△12.4%	12,098	15,000
減価償却費	百万円	4,651	4,614	△36	△0.8%	9,425	10,000
総資産	百万円	335,166	336,505	1,338	0.4%	349,798	—
純資産	百万円	216,589	218,419	1,830	0.8%	219,971	—
自己資本比率	%	64.5	64.8	—	—	62.8	—
連結従業員数	人	11,082	11,370	288	—	11,094	—
連結子会社数	社	73	74	—	—	73	—
	(国内)	(24)	(24)	—	—	(24)	—
	(海外)	(49)	(50)	—	—	(49)	—